

アメリカでは、95年前半に減速した景気は、年央から回復基調にある。実質GDPは、95年4～6月期前期比年率 1.3%増の後、7～9月期は同 4.2%増(暫定値)となった。鉱工業生産(総合)は回復傾向にある。個人消費は、総じて底固い動きとなっている。設備投資は増加が続いている。住宅投資は増加傾向にある。雇用者数(非農業事業所)は10月は前月差11.6万人増、失業率は10月は 5.5%となった。物価は安定している。貿易収支赤字は、このところ縮小している。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランス、イギリスの景気拡大のテンポは緩やかになっている。失業率は総じて高水準にある。物価は落ち着いている。

東アジアをみると、韓国では、景気は強い拡大を続けており、特に、設備投資の増勢が強い。中国では、景気は強い拡大を続けているが、拡大テンポはやや緩やかになっている。

国際金融市場の10月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、おおむね横ばいで推移した。

国際商品市況の10月の動きをみると、おおむね横ばいで推移した。10月の原油スポット価格(北海ブレント)はやや弱含み、16ドルを挟んでの推移となった。

3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資は総じて緩やかな回復の動きを示しているものの、輸出はやや弱含みとなり、在庫率がこのところ高まっているなかで、生産は弱含みとなっている。このように、我が国経済においては、景気は足踏み状態が長引くなかで、引き続き弱含みで推移している。なお、雇用情勢は厳しい状況が続いている。

しかしながら、金融の緩和基調等を背景に、住宅建設には下げ止まりの動きがみられる。また、今年に入っての公共事業等の追加及び施行促進を受けて公共投資は増加している。

政府は、これまで切れ目のない施策を講じてきているが、このところみられている明るい芽を育て、景気回復を確実なものとするため、金融の緩和基調と相まって、今般の経済対策についても速やかかつ着実な実施を図ってきているところであり、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

II 各 論

1 国内需要:住宅建設には下げ止まりの動き

個人消費は、引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で7月 1.1%減の後、8月は 0.3%減(前月比 1.0%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 0.5%減、勤労者以外の世帯では同 0.5%増となった。形態別にみると、引き続き耐久消費財が増加している。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で5月 3.8%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で8月 0.8%減の後、9月 0.5%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で8月 1.4%減の後、9月 0.0%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録台数は、前年同月比で10月は11.0%増となった。また、家電小売金額は、前年同月比で9月(速報)は 9.3%増となった。レジャー面を大手旅行業者11社取扱金額でみると、9月は前年同月比で国内旅行が 2.2%減、海外旅行は 2.6%増となった。

当庁「消費動向調査」(9月調査)によると、消費者態度指数は、7年6月に前期差 3.2ポイントの

で増加した。電気機械では、生産は9月は減少し、在庫は増加した。化学では、生産は9月は減少し、在庫はこのところ増加している。

農業生産の動向をみると、平成7年産水稻の全国作況指数(10月15日現在)は、102の「やや良」となっている。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き低下傾向にあり、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、8月0.61倍の後、9月0.60倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、8月1.08倍の後、9月1.03倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、8月前年同月比0.6%減(季節調整値前月比0.4%増)の後、9月(速報)は同0.7%減(同0.1%減)となり(事業所規模5人以上では前年同月比0.6%増)、産業別には製造業では同1.9%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、9月は前年同月比1.0%増(前年同月差51万人増)となった。9月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差2万人増の217万人、完全失業率(同)は、8月3.2%の後、9月3.2%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では8月前年同月比6.9%増(季節調整値前月比0.9%増)の後、9月(速報)は同4.8%増(同1.5%減)となっている(事業所規模5人以上では前年同月比3.5%増)。

企業の動向をみると、企業収益には、なお水準は低いものの、総じて緩やかな改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、やや停滞感がみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(9月調査)でみると、売上高の見通し(「増加」-「減少」)は、7年10~12月期は横ばいとなり、経常利益の見通し(同)は「増加」超幅が縮小して0となった。また、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は7年10~12月期は「下降」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(9月調査)でみると、売上D.I.(「増加」-「減少」)は、7年7~9月期は「減少」超幅が拡大し、純益率D.I.(「上昇」-「低下」)は、「低下」超幅が拡大した。業況判断D.I.(「好転」-「悪化」)は、7年7~9月期は「悪化」超幅が拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数は、このところ増加傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、9月は935件で前年同月比10.8%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、サービス業で44.2%、卸売業で32.9%の増加となる一方、不動産業で16.7%の減少となった。

3 国際収支:輸出はやや弱含み

輸出は、やや弱含みとなっている。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で8月7.0%増の後、9月は2.5%減(前年同月比2.7%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械等が減少している。同じく地域別にみると、アメリカ、東南アジア等が減少している。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移しているが、このところ伸びは鈍化している。 通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で8月7.5%増の後、9月は5.1%減(前年同月比7.1%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類が増加している。同じく地域別にみると、中近東、EU等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)は、9月は1バーレル当たり17.2ドルと前月比1.1%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、8月に7,984億円(85.8億ドル)の黒字の後、9月は8,623億円(85.8億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いているが、8月は投資収益収支の黒字幅が拡大したことなどにより、拡大した。

8月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支、貿易外収支の黒字幅が拡大し、移転収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、11,111億円(117.5億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅は縮小、外国資本の流入超幅は拡大し、385億円(4.1億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1,442億円(15.3億ドル)の流出超過となった。

10月末の外貨準備高は、前月比10.2億ドル増加して1,808.8億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、10月は、おおむね100円台から101円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、10月は上旬から中旬にかけておおむね70円台で推移した後、下旬には71円台から72円台で推移した。

4 物 価:消費者物価は一層の安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

9月の国内卸売物価は、電気機器(ルームエアコン)等が下落した一方、非鉄金属(アルミニウム合金地金)等が上昇したことから前月比保合い(前年同月比0.9%の下落)となった。また、日本銀行「企業短期経済観測」(主要企業、8月調査)によると、製品需給バランスは、幾分引緩み方向の動きとなっている。輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から円ベースでは前月比3.7%の上昇(前年同月比4.1%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から円ベースでは前月比3.8%の上昇(前年同月比1.5%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.7%の上昇(前年同月比0.2%の下落)となった。

10月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬が0.2%の下落、中旬が保合い、輸出物価は上旬が0.2%の上昇、中旬が保合い、輸入物価は上旬が0.3%の上昇、中旬が0.1%の下落、総合卸売物価は上旬が0.1%の下落、中旬が保合いとなっている。

企業向けサービス価格は、9月は前年同月比0.9%の下落(前月比保合い)となった。

商品市況(月末対比)は非鉄等は下落したものの、石油等の上昇により10月は上昇した。10月の動きを品目別にみると、亜鉛地金等は下落したものの、灯油等が上昇した。

消費者物価は、一層の安定を示している。

9月の全国指数は、家賃等の上昇から前年同月比0.2%の上昇(前月比0.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比0.2%の上昇(前月比0.7%の上昇)となった。

10月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、野菜・海草等の下落から前年同月比0.8%の下落(前月比0.3%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比0.2%の下落(前月比0.1%の下落)となった。

5 金融財政:短期金利はおおむね横ばいで推移

最近の金融情勢をみると、短期金利は、10月はおおむね横ばいで推移したものの、月末にかけ

てやや上昇した。長期金利は、10月は月末にかけてやや上昇した。株式相場は、10月はおおむね横ばいで推移した後、下旬に下落した。マネーサプライ(M2+CD)は9月は前年同月比 2.8%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートはおおむね横ばいで推移した。2、3か月ものはおおむね横ばいで推移したものの、月末にかけてやや上昇した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、10月は月末にかけてやや上昇した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、9月は、短期は 0.361%低下し、長期は 0.188%低下したことから、総合では前月比で 0.308%低下し 2.212%となった。

長期信用銀行等は、10月13日に長期プライムレートを 0.2%引き下げ、2.8%とした。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、9月(速報)は 2.8 %増となった。また、広義流動性でみると、9月(速報)は、3.8%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、9月(速報)は前年同月比 1.6%増とやや伸び率を高めた。10月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 680億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 4,002億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、10月は一進一退で推移した。

6 海外経済:アメリカ、景気は回復基調、95年7~9月期 4.2%成長

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、95年前半に減速した景気は、年央から回復基調にある。実質GDPは、95年4~6月期前期比年率 1.3%増の後、7~9月期は同 4.2 %増(暫定値)となった。鉱工業生産(総合)は回復傾向にある。個人消費は、総じて底固い動きとなっている。設備投資は増加が続いている。住宅投資は増加傾向にある。雇用は緩やかに拡大しており、雇用者数(非農業事業所)は10月は前月差11.6万人増となった。失業率は10月は 5.5%となった。物価は安定している。9月の消費者物価上昇率は、前年同月比 2.5%となり、9月の生産者物価上昇率は、同 1.8%となった。貿易収支赤字は、このところ縮小している。長期金利は、10月中を通じておおむね横ばいながら、9月の水準よりやや低下した。株価は、11月上旬に史上最高値を更新した。10月下旬、上下両院は、2002年度までの連邦財政収支均衡を目的とした財政調整法案を可決した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランス、イギリスの景気拡大のテンポは緩やかになっている。実質GDPは、ドイツでは95年4~6月期前期比年率 4.3%増(暫定値)、フランスでは4~6月期同 1.6%増、イギリスでは7~9月期同 1.9%増となった。鉱工業生産は、一進一退で推移している(ドイツ9月前月比 1.9%減(暫定値)、フランス7~8月対6月比 0.3%増、イギリス9月前月比 0.5%増)。失業率は総じて高水準にある(ドイツ9月 9.5%、フランス9月 11.5%、イギリス9月 8.1%)。物価は落ち着いている(消費者物価上昇率ドイツ9月前年同月比 1.8%、フランス9月同 2.0%、イギリス8月同 3.9%)。

東アジアをみると、韓国では、景気は強い拡大を続けており、特に、設備投資の増勢が強い。失業率は低水準で推移している(9月 1.9%)。物価はこのところ落ち着いている(消費者物価上昇率10月前年同月比 4.4%)。大幅となっている貿易収支赤字は、縮小傾向にある。中国では、景気は強い拡大を続けているが、拡大テンポはやや緩やかになっている。実質GDPは、95年1~9月期前年同期比 9.8%増となった。貿易収支黒字は縮小傾向にある。

国際金融市場の10月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、おおむね横ばいで推移した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年= 100)10月31日93.8)。内訳をみると、対円では9

月末比 2.3%増価し、対マルクでは同 1.4%減価した。

国際商品市況の10月の動きをみると、おおむね横ばいで推移した。10月の原油スポット価格(北海ブレント)はやや弱含み、16ドルを挟んでの推移となった。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)